

株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕

【一般措置用】

（令和6年分以降用）

経営承継受贈者の氏名		贈与者の氏名 (裏面の「1」参照)			
私は、次の会社の株式（出資）のうち、「2 対象贈与の判定及び納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数（限度額）の計算並びに対象受贈非上場株式等の明細」の⑦欄の株式等の数等について非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の7第1項）の適用を受けます。 この計算書の書きかた等については、裏面をご覧ください。					
1 対象受贈非上場株式等に係る会社					
① 会社名		⑦ 贈与の時にける経営承継受贈者の役職名			
② 会社の整理番号（会社の所轄税務署名）	( 署)	⑧ 経営承継受贈者が役員等に就任した年月日	年 月 日		
③ 事業種目		⑨ 円滑化法の認定の状況	認定年月日 年 月 日		
④ 贈与の時にける資本金の額	円		認定番号		
⑤ 贈与の時にける資本準備金の額	円	⑩ 会社又はその会社の特別関係会社であってその会社との間に支配関係がある法人が保有する外国会社等の株式等の有無	有	無	
⑥ 贈与の時にける従業員数	人				
2 対象贈与の判定及び納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数（限度額）の計算並びに対象受贈非上場株式等の明細					
受贈年月日	① 贈与の時にける発行済株式等の総数等	② 発行済株式等の総数等の3分の2に相当する数等 (a) (①×2/3) (1株・口・円未満の端数切上げ)	③ 贈与者が贈与の直前に保有していた株式等の数等 (b)	④ 経営承継受贈者が贈与の直前に保有していた株式等の数等 (c)	⑤ 贈与により取得した株式等の数等 (d)
・	株・口・円	株・口・円	株・口・円	株・口・円	株・口・円
⑥ 対象贈与の判定及び制度の対象となる株式等の数等の限度数（限度額） (f) a > b + c の場合 ⇒ b ※ b > d の場合は、制度適用不可 (g) a ≤ b + c の場合 ⇒ (a - c) ※ (a - c) > d の場合及び (a - c) が赤字の場合は、制度適用不可	⑦ ⑥欄の数等を限度として、⑤欄の数等のうち、制度の適用を受ける株式等の数等	⑧ 1株（口・円）当たりの価額 (裏面の「3(3)」参照)	⑨ 価額 (⑦×⑧)		
株・口・円	株・口・円	円	A	円	
3 株式等納税猶予税額の計算					
① 上記2の⑨欄「A」の価額	② 基礎控除額	③ 特別控除額 (2,500万円-過去の年分の贈与税の申告において控除した特別控除額の合計額)	④ (①-②-③)の金額 (1,000円未満切捨て)	⑤ ④に対する税額 (④×20%) (株式等納税猶予税額) (100円未満切捨て)	
円	円	円	,000円	00円	

4 対象受贈非上場株式等の内訳等				
この欄は、租税特別措置法施行規則第23条の9第24項第5号の規定に基づき、上記2の⑦欄に係る対象受贈非上場株式等の内訳等について記入します。記入に当たっては、裏面の「5」をご覧ください。				
	贈与年月日	贈与者の氏名	贈与者の住所	左記の贈与者が贈与した株式等の数等
イ	・			株・口・円
ロ	・			株・口・円
ハ	・			株・口・円
贈与者が贈与した株式等の数等の合計 (イ+ロ+ハ)				株・口・円
(注) 1 上記の欄に記入しきれない場合は、適宜の用紙に贈与者ごとの株式等の数等を記載し添付してください。 2 「贈与者が贈与した株式等の数等の合計」欄の数等は、上記2の⑦欄の数等と一致します。				

5 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項				
この欄は、経営承継受贈者が、その贈与前に贈与又は相続等により取得した上記1の対象受贈非上場株式等に係る会社の非上場株式等について、「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の7）」又は「非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除（同法第70条の7の2）」の規定の適用を受けている場合又は受けようとしている場合において、最初のその贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に関する事項等について記入します。				
① 取得の原因	② 取得年月日	③ 申告した税務署名	④ 贈与者又は被相続人の氏名	
贈与・相続等	年 月 日	署		

6 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書							
この明細書は、租税特別措置法施行規則第23条の9第24項第6号の規定に基づき、会社が贈与前3年以内に経営承継受贈者及び経営承継受贈者と特別の関係がある者（裏面の「7(1)」参照）から現物出資又は贈与により取得した資産の価額等について記入します。 なお、この明細書によらず会社が別途作成しその内容を証明した書類を添付しても差し支えありません。							
取得年月日	種類	細目	利用区分	所在場所等	数量	① 価額	出資者・贈与者の氏名・名称
・						円	
・							
・							
② 現物出資又は贈与により取得した資産の価額の合計額 (①の合計額)							
③ 会社の全ての資産の価額の合計額 (②の金額を含みます。)							
④ 現物出資等資産の保有割合 (②/③)						%	
上記の明細の内容に相違ありません。							令和 年 月 日
所在地				会社名			
				代表者氏名			

※	税務署整理欄	法人管轄番号	-	入力	確認		
---	--------	--------	---	----	----	--	--

※欄には記入しないでください。

(資5-11-10-A4統一) (令7.12)

## 《 書 き か た 等 》

- この計算書は、非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の7）の適用を受ける場合で相続時精算課税を適用して納税猶予税額の計算を行うときに使用します。なお、この制度の適用を受ける場合で暦年課税を適用して納税猶予税額の計算を行うときは、「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔暦年課税〕」を使用してください。

また、次に掲げる場合には、それぞれの会社及び贈与者ごとにこの計算書又は「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔暦年課税〕」を作成した上で、「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕（別表）」又は「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔暦年課税〕（別表）」により納税猶予税額を計算してください。

  - 異なる贈与者から同一の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
  - 異なる贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合
  - 同一の贈与者から複数の非上場会社の株式等を贈与により取得している場合

※1 贈与者が贈与の時に於いて会社の代表権を有している場合は、この制度の適用を受けることはできません。

※2 「非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例」（租税特別措置法第70条の7の5）【特例措置】の適用を受ける場合には、「特例株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔暦年課税〕」又は「特例株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕」を使用してください。
- 「1 対象受贈非上場株式等に係る会社」の記入に当たっての留意事項
  - ⑦欄は、具体的にその役職を、例えば、「代表取締役」と記入します。

なお、代表権に制限のある代表者については、この制度の適用を受けることはできません。
  - ⑨欄は、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第6条第1項第7号又は第9号に掲げる事由に該当するものとして租税特別措置法第70条の7第2項第4号に定める円滑化法認定を受けた年月日及び認定番号をそれぞれ記入します。
  - ⑩欄は、対象受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社（租税特別措置法施行令第40条の8第7項の特別の関係がある会社をいいます。3（3）において同じです。）であって対象受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係（租税特別措置法施行令第40条の8第9項に規定する関係をいいます。3（3）において同じです。）がある法人が保有する会社法第2条第2号に規定する外国会社（対象受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限りません。）の株式等、租税特別措置法施行令第40条の8第12項第1号に掲げる法人の株式等（対象受贈非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合には、又は同項第2号に掲げる医療法人の出資の有無について記入します。）
- 「2 対象贈与の判定及び納税猶予及び免除の適用を受ける株式等の数等の限度数（限度額）の計算並びに対象受贈非上場株式等の明細」の記入に当たっての留意事項
  - ①から⑦欄までの「総数等」及び「数等」には、議決権に制限のある株式等の数等は含まれません。
  - この制度の適用を受けるには、⑥欄の（イ）に該当する場合にはbの全部、⑥欄の（ロ）に該当する場合には（a－c）以上の株式等を贈与により取得していることが要件となります。
  - ⑧欄の金額は、贈与の時に於ける価額を記入します。

なお、対象受贈非上場株式等に係る会社又はその会社の特別関係会社であって対象受贈非上場株式等に係る会社との間に支配関係がある法人（以下「会社等」といいます。）が、会社法第2条第2号に規定する外国会社（対象受贈非上場株式等に係る会社の特別関係会社に該当するものに限りません。）の株式等又は租税特別措置法施行令第40条の8第12項第1号に掲げる法人の株式等（対象受贈非上場株式等に係る会社が資産保有型会社等に該当する場合には、若しくは同項第2号に掲げる医療法人の出資を有する場合の納税猶予分の贈与税額の計算の基となる対象受贈非上場株式等の価額は、会社等がこれらの株式等を有していなかったものとして計算した価額となります。）
  - 同一の特定贈与者からこの計算書の株式等以外に他の会社の株式等の贈与を受け、この制度の適用を受ける場合には、次の「3 株式等納税猶予税額の計算」欄への記入は不要です。その場合には、「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕（別表）」を使用し、この計算書のA欄の金額とこの計算書以外の計算書のA欄の金額との合計額を「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕（別表）」の1の①欄に記入します。
- 「3 株式等納税猶予税額の計算」の記入に当たっての留意事項
  - ②欄は、この計算書の「贈与者の氏名」欄に記載した贈与者に係る「申告書第二表」の②欄の金額を転記します。
  - ③欄の金額は、過去の年分の贈与税の申告において控除した特別控除額がある場合は、2,500万円からその金額を控除した残額を記入します。
  - ⑤欄の金額は、一律20%の税率により計算し、算出された納税猶予税額を「申告書第一表」の⑩欄に転記します。なお、この計算書を2以上又はこの計算書及び「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔暦年課税〕」を使用して納税猶予税額の計算を行う場合には、⑤欄の金額を「株式等納税猶予税額の計算書（贈与税）〔相続時精算課税〕（別表）」の3の①欄に転記します。
- 「4 対象受贈非上場株式等の内訳等」の記入に当たっての留意事項

この欄は、対象受贈非上場株式等の全部又は一部が租税特別措置法第70条の7第1項に規定する贈与者の同条第15項（第3号に係る部分に限り、同法第70条の7の5第11項において準用する場合を含みます。）の規定の適用に係る贈与により取得したものである場合には、租税特別措置法施行規則第23条の9第24項第5号の規定に基づいて、租税特別措置法施行令第40条の8第5項各号に定める者に対象受贈非上場株式等の贈与をした者ごとに、贈与年月日、氏名、住所（この計算書を提出する時点の住所）及び対象受贈非上場株式等の数又は金額の内訳を記入します。
- 「5 最初の非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用に関する事項」の記入に当たっての留意事項
  - 「相続等」とは、相続又は遺贈をいいます。
  - ①欄は、取得の原因を丸で囲んでください。
  - ③欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得について、非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除等の適用を受け、又は受けようとする贈与税又は相続税の申告書の提出先の税務署名を記入してください。
  - ④欄は、最初の贈与又は相続等によるその会社の非上場株式等の取得に係る贈与者又は被相続人の氏名を記入してください。
- 「6 会社が現物出資又は贈与により取得した資産の明細書」の記入に当たっての留意事項
  - 「経営承継受贈者と特別の関係がある者」とは、経営承継受贈者の親族などその経営承継受贈者と租税特別措置法施行令第40条の8第11項に定める特別の関係がある者をいいます。
  - ①欄の金額は、会社が現物出資又は贈与により取得した資産（以下「現物出資等資産」といいます。）の非上場株式等の贈与があった時における価額を記入します。

なお、会社が、非上場株式等の贈与があった時において現物出資等資産を既に有していない場合は、その贈与があった時に有しているものとしたときにおける当該現物出資等資産の価額を記入します。
  - ③欄の金額は、非上場株式等の贈与があった時における会社の全ての資産の価額の合計額を記入します。
  - ④欄の保有割合が70%以上の場合は、この制度の適用を受けることはできません。
  - この様式に記入しきれないときは、適宜の用紙に現物出資等資産の明細を記載し添付してください。